

経済情勢

概観

—昭和32年の回顧—

◇世界景気後退のきざし

1957年の世界経済は、設備投資の鈍化ないし停滞傾向から56年に引続きその拡大のテンポがさらにスロー・ダウンし、これに伴い貿易の増加率も減少した（1957年における自由世界の工業生産は56年の前年比4.5%増に対し2～3%増、また貿易は前年の11%増に対し6～7%増程度に低下したものとみられる）。しかしながら年間を通じてみると、経済活動はなお高水準を維持し、投資需要が一般に貯蓄を上回る傾向がみられたことと、賃金の上昇が生産の増加を上回ったことから、国内的にはインフレ圧力の増大と対外的には国際収支の不均衡をきたした国が多く、ドルの偏在ないしは不足の傾向を深めるに至った。ことに国際収支の悪化のはなはだしかつたフランスは8月にフランの実質的切下げを余儀なくされるに至つたが、これを契機として一時西欧に為替不安を生じた。また国際原料品価格は先進諸国における経済拡大テンポの鈍化と原料生産国における生産の増大から年間を通じ低落をたどり、後進国の外貨事情を悪化せしめた。

このような情勢を背景として多くの国においては、公定歩合の引上げが行われ（15か国で17回の引上げが行われた）、いわゆる伝統的通貨政策による金融引締めが世界の大勢を支配した。もつとも後半に至り国際収支の好調から金・外貨の累積を続ける西独と米国の両国が公定歩合を引下げ、引締め緩和を図つたことは、ドル偏在に対する調整的動きとして注目された。

このように調整過程をたどりつつある世界経済にとって、米国経済が昨年9月以降工業生産の減退、失業者の増大、個人所得、売上高、在庫減少など景気後退の様相を深めてきたことは、最も問題の存するところであり、その今後の動向に多大の関心が払われる。

◇国内景況は大きく転換

著しい好況のうちに明けた昨年のわが国経済は、金融引締め政策の実施を契機として大きな変貌を遂

げざるをえなかつた。金融引締め政策は3月、次いで5月と再度にわたつて行われた本行公定歩合の引上げを中心とし、財政投融资の削減など政府のいわゆる総合対策によつて補強されたが、これらの措置が過度の景気上昇に伴う国際収支の急速な悪化に対処し、その原因である投資の行過ぎをすみやかに正せんがために実施されたものであることはいうまでもない。

ところで、引締め政策実施に伴う経済の調整は、幸にして比較的順調な経過を示してきた。すなわち、引締め後間もなく商品市況は停滞しはじめ卸売物価は低落に転じ、先安人気の醸成と資金事情の窮屈化から流通在庫の調整が促進された。かくして秋口には流通段階に対する引締め効果の浸透は早くもほぼ一巡、それとともに一時いわゆる中だるみ的な現象が生じたが、10月に入るとともに引締め効果は再び表面化して漸次生産段階に及び、生産活動や設備投資の本格的な減退傾向をもたらすに至り、卸売物価も一段と低落をみせた。それだけに経済界には前年と対蹠的に不況の色が濃化したわけであるが、旺盛を続けてきた消費が年末にかけて伸び悩みの様相を示してきたことも見のがしてはなるまい。更に注目すべきは国際収支が比較的早く一応均衡を回復したことであろう。すなわち信用状の段階ではすでに8月に輸出超過となり、外国為替収支自体も10月以降黒字に転ずるに至つた。このように引締めの効果は相当挙つてきているが、世界景況の低迷が予想されている折からでもあり、当面引締めの緩和を期しようような情勢とはみられないであろう。国際収支の改善も主として輸入の減少に基くもので、輸出の積極的な増加によつてもたらされたものではない。そのような状況が続くならばいたずらに縮小均衡を招くのみであろう。この意味において本年のわが国経済に課せられた最大の問題は輸出の増加によつて安定的な経済発展の契機をつかむことにあり、そのためには困難な内外情勢に処してなお多くの努力を要するといわねばならない。